

# 東アジア3カ国の共働き世帯における 父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係

朴 志 先・小山 嘉紀・尹 靖 水・中嶋 和夫

抄録

- I. 緒言
- II. 研究方法
- III. 研究結果
- IV. 考察

キーワード：父親の育児参加、母親、情緒的サポート認知、東アジア、心理的 well-being

## 抄録

本研究は、日本、韓国、中国の就学前の児を養育している若い共働き世帯を対象に、父親の育児参加に関する今後の施策展開の基礎資料を得ることをねらいとして、父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係について明らかにすることを目的に行った。著者らは、日本神奈川県茅ヶ崎市と岡山県笠岡市内の保育所を利用している 1000 世帯、韓国ソウル市、昌原市、麗水市の保育所を利用している 1250 世帯、ならびに中国浙江省杭州市の保育所を利用している 800 世帯の両親を対象に「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施した。統計解析には、父親の回答から年齢、収入、就業形態、父親の育児参加を抜粋し、また母親の回答から年齢、児の数、末子の年齢、就業形態、母親の父親からの育児サポート認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連 QOL を抜粋した。本研究では、「父親の育児参加は、父親の情緒的育

児サポートに関する母親の認知を通して母親の心理的 well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康（抑うつ傾向）に影響し、夫婦関係満足感は、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連 QOL に影響する」とした因果関係モデルを仮定し、そのモデルのデータに対する適合度と変数間の関連性を構造方程式モデリングにより検討した。統計解析には、前記の因果関係モデルの検証に必要なすべての変数に欠損値を有さない日本 278 世帯、韓国 214 世帯ならびに中国 240 世帯のデータを用いた。著者らは、日本、韓国、中国のデータに共通して、父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して間接的に夫婦関係満足感に影響していることを明らかにした。ただし、日本データでは、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は夫婦関係満足感を通して間接的に、または夫婦関係満足感を通して間接的に健康関連 QOL に影響していた。また、韓国データでは、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は夫婦関係満足感または精神的健康を通して間接的に、または夫婦関係満足感を通して間接的に健康関連 QOL に影響していた。他方、中国データでは、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は、直接的に、また精神的健康を通して健康関連 QOL に影響していた。以上の結果から、父親の育児参加は母親の夫婦関係満足感に直接的に影響せず、母親がそれに

ついてどのように評価（認知）するかに依存していることが示唆された。ただし、日韓中では父親の情緒的サポートに対する母親の認知が健康関連QOLに影響する経路が異なることから、早急に父親の育児参加と心理的 well-being に関連した新たな理論の開発が必要なが示唆された。なお、未就学児を育児している共働き家庭にあっては、質の高いワーク・ライフ・バランスが維持できる家族形成支援を、根本的には、いかにして父親の育児参加を促すかといった問題に立ち戻って解決されるべきであるものと推察された。

## I 緒言

儒教文化圏に属している日本・韓国・中国は、伝統的に男女役割が区別されてきた。この3カ国の共通として、家事・介護とともに育児は主に女性により遂行されるジェンダー的な特徴を持っている。しかし、近年、社会構造と家族形態の変化による女性の社会参加の急増は育児役割の並行に危機をもたらし、育児を取り巻く状況は多くの社会が抱える問題となっている。このような状況では、育児期にある世帯において、男性が積極的に育児参加をしないと、女性の仕事と家庭の両立が困難になり、女性をはじめ、その家庭に否定的な影響を与えることは自明である。

日本の「全国家庭動向調査」の結果によると、初めて実施された1993年以降、夫の育児や家事遂行率が共働き家庭において改善していることが報告されている<sup>1)</sup>ものの、日本の夫が育児や家事に費やす時間は欧米諸国に比して、男女平等という観点からは、いまだ適切な状況にないことが知られている。このような状況は韓国や中国でも同様である。韓国の統計庁が1999年から5年ごとに実施している「生活時間調査」によると<sup>2)</sup>、既婚男性の家庭管理や

育児などに使う時間が増進しているが、既婚女性が使う時間と比べると極めて少ない。また、中国では、2000年12月に全国を対象として実施された「第二期中国婦女社会地位サンプル調査」によれば、中国で一日の家事に費やす時間の全国平均は、男性93.1分、女性254.1分で、家事分担率において男性では26.8%、女性では73.2%となっており<sup>3)</sup>、女性が男性に比して家事に費やす時間が圧倒的に多いことが報告されている。

一方、中国では、1949年の新中国成立以来、女性の全面的就業によって、都市部女性の2/3、農村部女性の3/4が家庭外の生産活動に従事している<sup>4)</sup>。また、日本と韓国の既婚女性の就業数は、女性における高学歴化と就労意欲の向上、さらには男女雇用機会均等法の施行や男女共同参画社会の実現等を背景に増加傾向にある。既婚女性の社会進出（賃金労働者化）を、有配偶女性の就業割合から見直すと、日本は49.0%<sup>5)</sup>、韓国は53.0%にも達し<sup>6)</sup>、もはや日本と韓国は、中国や欧米と同様、共働き家庭は当たり前の時代を迎えている。

従来の若い親世代を対象とした研究によれば、未就学児を育児している共働き世帯の親にあっては、仕事と家事ならびに育児といった複合的な役割遂行の負担から、夫婦が共に慢性的な疲労感や精神的健康の低下に陥っていること<sup>7-11)</sup>、家事や育児の分担をめぐる夫婦間には不和や葛藤が存在すること<sup>12)</sup>、さらには時間の統制が困難なことから緊張感が発生していること<sup>13)</sup>など、過重な役割負担に曝露されていることが報告されている。こうした状況にあって、石井（2009）<sup>14)</sup>は従来の研究をレビューし、父親の子育て参加における家族への影響を大きく4つ、すなわち児に対する影響<sup>15-16)</sup>、母親（妻）に対する影響<sup>17-18)</sup>、父親（夫）自身に対する影響<sup>19-21)</sup>、夫婦関係への影響<sup>22-24)</sup>に分類している。このうち、父親の家事や育児への参

加の母親（妻）に対する影響ならびに夫婦関係への影響に着目するなら、それが母親の抑うつや不安等を含む陰性感情（negative affect）<sup>25)</sup>の抑制に貢献しているのか、あるいは夫婦関係の充実感や満足感といった陽性感情（positive affect）<sup>25)</sup>を高めているのか、といった点においては統一された見解が得られていないのが実情となっている。このようなことから、父親の家事や育児への参加については、それが直接的に夫婦関係満足度に影響するのではなく、両者のあいだに介在する特定の要因や条件、たとえば末子の年齢にもとづくライフステージや役割意識、就業や収入等の影響を加味した実証的な研究の必要性が指摘されている<sup>22)</sup>。ただし、従来の家族社会学等の領域では、こうした変数の一部は、父親の育児参加を規定する要因<sup>14)</sup>として位置づけられており、その意味では変数の前後関係について矛盾がないわけではない。また、仮に父親の家事や育児参加が抑うつや夫婦関係満足感等の心理的well-beingに影響する<sup>23-26)</sup>としても、それがどのような因果の連鎖の中で最終的なアウトカムである生活の質（QOL）に影響するのか、といった点も未解決な課題となっている。

そこで本研究では、育児期にある日本、韓国、中国の共働き世帯を対象に、父親の育児参加に関する今後の施策展開の基礎資料を得ることをねらいとして、父親の育児参加が母親の心理的well-beingに及ぼす影響について明らかにすることを目的とした。

## II 研究方法

本研究では、日本に於いては神奈川県茅ヶ崎市と岡山県笠岡市内の保育所15箇所を利用している1000世帯（茅ヶ崎市：6保育所500世帯、笠岡市：9保育所500世帯）、韓国二於いてソウル市、昌原市、麗水市内の保育所15箇所を

利用している1,250世帯（ソウル市：2保育所250世帯、昌原市：11保育所600世帯、麗水市：2保育所400世帯）、中国に於いては浙江省杭州市の保育所6箇所を利用している800世帯を対象に「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施した。調査員は各保育所の責任者とした。調査員は、調査票ならびに依頼書としてプライバシーの保護や調査参加者が納得した場合のみ回答するよう記述した文書を各世帯に配布した。調査票の配布から回収までの期間は2週間とした。

本研究では、世帯ごとに夫婦ペアで調査したが、統計解析に必要なデータとして、父親の回答からは年齢、収入、就業形態、父親の育児参加を抜粋し、また母親の回答からは年齢、児の数、末子の年齢、就業形態、母親の父親からの育児サポート認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLを抜粋した。

上記変数のうち、父親が回答する育児参加の内容は、国立社会保障・人口問題研究所が行った「第2回全国家庭動向調査」、国立女性教育会館が行った「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」を参考に、就学前の児を養育している父親に適用可能と判断された10項目（子どもと一緒に室内で遊ぶ、子どもに絵本を読み聞かせる、子どもと一緒に外で遊ぶ、子どもを寝かしつける、子どもを風呂に入れる、子どもに食事をさせる、子どもの下着等を替える、子どもをあやす、保育園や幼稚園の送り迎えをする、看病をする／病院に連れて行く）で構成した（以下、「父親の育児参加測定尺度」とする）。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：やらない」から「4点：毎日・毎回している」までの5件法とした。なお、本研究で用いた「父親の育児参加測定尺度」は、すでに妥当性と信頼性が検証されている。

母親が回答する育児サポート認知は、中嶋らが開発した「父親の育児サポートに関する母親

の認知尺度」<sup>27)</sup>のうち、「情緒的サポート」因子に所属する4項目で測定した。本来、

この尺度は、「手段のサポート」、「情緒的サポート」、「情報のサポート」の3つの領域で測定するように設計されている。ただし、本研究では父親の育児参加を単に手段や情報によるサポートではなく、育児という共有のタスクを通じて生じる夫婦間の相互作用を視野に入れ、「情緒的サポート」を選定した（以下、「母親の育児サポート認知尺度」とする）。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：全くない」から「3点：いつもある」までの4件法とした。

母親が回答する夫婦関係満足度は、Nortonが開発した「QMI (Quality Marriage Index)」<sup>28)</sup>の日本語版「夫婦関係満足感尺度」<sup>29)</sup>で測定した。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：ほとんどあてはまらない」から「3点：かなりあてはまる」までの4件法とした。「夫婦関係満足感尺度」は6項目で構成されているが、本研究ではすでに妥当性と信頼性が確認されている5項目版（「私たちの夫婦関係は、強固である」を除外）で得点を算出した。

母親が回答する精神的健康は、Goldbergら<sup>30)</sup>が開発した「General Health Questionnaire」の12項目短縮版（以下、「GHQ-12」とする）で測定した。GHQ-12の回答と数量化は、GHQ採点法<sup>31)</sup>に従った。そのため、GHQ-12の得点は、得点が高いほど精神的に不健康な状態にあることを意味している。

母親が回答する健康関連QOLは、中嶋らが開発した「健康関連QOL満足度尺度」<sup>32)</sup>を構成する5領域15項目のうち、3領域（身体的因子、精神的因子、社会関係因子）9項目を抜粋した。そのうち、本研究では、身体的因子に「疲労の回復能力」、精神的因子に「物事に対する集中力」、社会関係因子に「異性との関係」に関する項目を追加し、計12項目で測定した（以下、「改訂健康関連QOL測定尺度」）。各質問

項目に対する回答と数量化は、「0点：いいえ」、「1点：どちらでもない」、「2点：はい」とした。なお、中嶋らの開発した「健康関連QOL満足度尺度（15項目版）」は、既に大規模なサンプルを用いて十分な妥当性と信頼性の検証がなされている。ただし、本研究では本尺度の項目構成を一部変更したことから、「父親の育児参加測定尺度」と同様の方法により、本尺度の妥当性と信頼性を検討した。その結果、「身体的因子」「精神的因子」「社会関係因子」を第一次因子、「健康関連QOL」を第二次因子とする「改訂3領域版健康関連QOL測定尺度」のデータへの適合度は、日本データでは、CFIが0.940、RMSEAが0.079と統計学的な許容水準を満たしており、かつクロンバックの $\alpha$ 信頼性係数も良好な数値を示した（尺度全体で0.88、「身体的因子」は0.85、「精神的因子」は0.80、「社会関係因子」は0.78）。韓国データでは、CFIが0.972、RMSEAが0.049と統計学的な許容水準を満たし、かつクロンバックの $\alpha$ 信頼性係数も良好な数値を示した（尺度全体で0.83、「身体的因子」は0.88、「精神的因子」は0.70、「社会関係因子」は0.74）。また、中国データでは、CFIが0.929、RMSEAが0.092と統計学的な許容水準を満たし、かつクロンバックの $\alpha$ 信頼性係数も良好な数値を示した（尺度全体で0.89、「身体的因子」は0.82、「精神的因子」は0.76、「社会関係因子」は0.84）。

なお、前記尺度に関する日本語から韓国語と中国語への翻訳作業は、Brislinら<sup>33)</sup>が提唱している方法を参考に従って進めた。まず日本語原版を韓国語と中国語に日本在住の韓国人研究者と中国人研究者が翻訳し、次いでその翻訳をもとに日本語へのback translationを行い、韓国語版と中国語版を完成させた。このときのback translationは、翻訳者とは別のバイリンガルの者（日本留学の経験がある韓国・中国在住の大学教員それぞれ1人、現在日本の大学院

博士課程に在籍する韓国大学生1人、中国人学生1人)が行った。

統計解析では、「父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して母親の心理的well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康(抑うつ傾向)に影響し、夫婦関係満足感は、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを仮定した。ただし、統計処理に際しては、父親の育児参加から前記2つの心理的well-beingに対する直接効果に加え、母親の父親からの育児サポート認知の精神的健康および健康関連QOLに対する直接効果についても同時に検討するものとした。なお、母親のwell-beingの測定は、満足度や幸福感といったポジティブな側面とうつ症状や不安といったネガティブな側面の存在が指摘されている<sup>34)</sup>。また、主観的なwell-beingは、一般的に情緒的・認知的側面によって分類される概念であり、認知的側面としての「全体的な満足感」と「特定の重要な領域における満足感」、情緒的側面としての「快感情(肯定的感情経験が多いこと)」と「不快感情(否定的感情経験が少ないこと)」の4つの基本的要素から構成される<sup>35)</sup>。そこで本研究では、これらの4つの要素のうち、「特定の重要な領域における満足感」を反映するものとして「夫婦関係満足感」を、「不快感情」を反映するものとして「精神的健康(抑うつ)」を採用した。なお、心理的well-beingと健康関連QOLを明確に区別することはできないが、本研究では健康関連QOLを個人の評価や環境に対する満足度と捉え、最終的なアウトカムとして位置づけるものとした。

上記の因果関係モデルのデータへの適合性は、CFIとRMSEAにより評価した。一般的に、CFIは0.90以上、RMSEAは0.08以下であることが適切なモデルと判断される。なお、パラメータの推定には重み付け最小二乗法の拡張法

(WLSMV)を採用し、推定されたパス係数の有意性は検定統計量の絶対値が1.96以上(有意水準5%)を示したものを統計学的に有意と判断した。統計ソフトは、所蔵の「SPSS12.0J for Windows」と「Mplus2.14」を使用した。

配布した調査票は、日本では412世帯(茅ヶ崎市:217世帯、笠岡市:195世帯)から回収(回収率51.5%)できた。韓国では、739世帯(ソウル市:回収135世帯、昌原市:回収344世帯、麗水市:回収260世帯)から回収(回収率59.1%)できた。また、中国では399世帯から回収(回収率49.9%)できた。ただし、統計解析には、前記の因果関係モデルの検証に必要なすべての変数に欠損値を有さない両親ペアデータ(日本:278世帯、韓国:214世帯、中国:240世帯)を用いた。

### Ⅲ 研究結果

#### 1. 対象者の属性等の分布

(1) 日本:父親の平均年齢は36.1歳(標準偏差5.1、範囲24-53歳)、母親の平均年齢は34.2歳(標準偏差4.4、範囲23-45歳)であった。子どもの数は、「1人」が74人(26.6%)、「2人」が136人(48.9%)、「3人」が53人(19.1%)、「4人」が12人(4.3%)、「5人」が3人(1.1%)であり、末子の平均年齢は、2.4歳(標準偏差1.6、範囲0-6歳)であった。父親の月収は「20万円-30万円未満」が144人(51.8%)で最も多く、「30万円-40万円未満」が78人(28.1%)、「10万円-20万円未満」が24人(8.6%)、「40万円-50万円未満」が19人(6.8%)、「50万円以上」が9人(3.2%)、「10万円未満」が4人(1.4%)の順であった。父親の就業形態は「会社員(正規職)」が最も多く215人(77.3%)、母親は「パート・アルバイト」が108人(38.8%)を占めていた。

(2) 韓国:父親の平均年齢は36.8歳(標準

表1 対象者の属性等の分布

		単位:人(%)					
		日本(n=278)		韓国(n=214)		中国(n=240)	
父親の年齢	平均年齢±標準偏差 36.1±5.1	範囲 24-53歳	平均年齢±標準偏差 36.8±3.65	範囲 28-49歳	平均年齢±標準偏差 33.2±2.79	範囲 26-45歳	
母親の年齢	平均年齢±標準偏差 34.2±4.4	範囲 23-45歳	平均年齢±標準偏差 34.2±3.42	範囲 23-46歳	平均年齢±標準偏差 31.3±2.81	範囲 24-43歳	
末子の年齢	平均年齢±標準偏差 2.4±1.6	範囲 0-6歳	平均年齢±標準偏差 3.4±1.80	範囲 0-7歳	平均年齢±標準偏差 4.3±0.98	範囲 1-6歳	
子どもの数	1人	74 (26.6)	1人	68 (31.8)	1人	224 (93.3)	
	2人	136 (48.9)	2人	119 (55.6)	2人	16 (6.7)	
	3人	53 (19.1)	3人	26 (12.1)	3人	0 (0.0)	
	4人	12 (4.3)	4人	0 (0.0)	4人	0 (0.0)	
	5人	3 (1.1)	5人	1 (0.5)	5人	0 (0.0)	
父親の月収	10万円未満	4 (1.4)	100万円未満	9 (4.2)	2000元未満	10 (4.2)	
	10万円～20万円未満	24 (8.6)	100万円～200万円未満	58 (27.1)	2000元～4000元未満	79 (32.9)	
	20万円～30万円未満	144 (51.8)	200万円～300万円未満	84 (39.3)	4000元～6000元未満	83 (34.6)	
	30万円～40万円未満	78 (28.1)	300万円～400万円未満	36 (16.8)	6000元～8000元未満	35 (14.6)	
	40万円～50万円未満	19 (6.8)	400万円～500万円未満	14 (6.5)	8000元～1万円未満	15 (6.3)	
	50万円以上	9 (3.2)	500万円以上	13 (6.1)	1万円以上	18 (7.5)	
父親の職業	会社員(正規職)	215 (77.3)	会社員(正規職)	99 (46.3)	会社員(正規職)	76 (31.7)	
	会社員(非正規職)	4 (1.4)	会社員(非正規職)	14 (6.5)	会社員(非正規職)	9 (3.8)	
	公務員(地方・国家)	21 (7.6)	公務員(地方・国家)	25 (11.7)	公務員(地方・国家)	54 (22.5)	
	自営業	0 (0.0)	自営業	46 (21.5)	自営業	40 (16.7)	
	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	21 (7.6)	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	14 (6.5)	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	31 (12.9)	
	パート・アルバイト	6 (2.2)	パート・アルバイト	1 (0.5)	パート・アルバイト	6 (2.5)	
その他	11 (4.0)	その他	15 (7.0)	その他	24 (10.0)		
母親の職業	会社員(正規職)	63 (22.7)	会社員(正規職)	52 (24.3)	会社員(正規職)	52 (24.3)	
	会社員(非正規職)	12 (4.3)	会社員(非正規職)	14 (6.5)	会社員(非正規職)	14 (6.5)	
	公務員(地方・国家)	26 (9.4)	公務員(地方・国家)	27 (12.6)	公務員(地方・国家)	27 (12.6)	
	自営業	9 (3.2)	自営業	28 (13.1)	自営業	28 (13.1)	
	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	44 (15.8)	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	31 (14.5)	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	31 (14.5)	
	パート・アルバイト	108 (38.8)	パート・アルバイト	30 (14.0)	パート・アルバイト	30 (14.0)	
その他	16 (5.8)	その他	32 (15.0)	その他	32 (15.0)		

偏差 3.65、範囲 28-49 歳)、母親の平均年齢は 34.2 歳(標準偏差 3.42、範囲 23-46 歳)であった。子どもの数は、「1 人」が 68 人 (31.8%)、「2 人」が 119 人 (55.6%)、「3 人」が 26 人 (12.1%)、「5 人」が 1 人 (0.5%) であり、末子の平均年齢は、3.4 歳 (標準偏差 1.80、範囲 0-7 歳) であった。父親の月収は「200 万ウォン -300 万ウォン未満」が 84 人 (39.3%) で最も多く、「100 万ウォン -200 万ウォン未満」が 58 人 (27.1%)、「300 万ウォン -400 万ウォン未満」が 36 人 (16.8%)、「400 万ウォン -500 万ウォン未満」が 14 人 (6.5%)、「500 万ウォン以上」が 13 人 (6.1%)、「100 万ウォン未満」が 9 人 (4.2%) の順であった。父親と母親の職業は「会社員 (正規職)」が最も多くそれぞれ 99 人 (46.3%)、52 人 (24.3%) を占めていた。

(3) 中国: 父親の平均年齢は 33.2 歳 (標準偏差 2.79、範囲 26-45 歳)、母親の平均年齢は 31.3 歳(標準偏差 2.81、範囲 24-43 歳)であった。子どもの数は、「1 人」が 224 人 (93.3%)、「2 人」が 16 人 (6.7%) であり、末子の平均年齢は 4.3 歳 (標準偏差 0.98、範囲 1 ~ 6 歳) であった。父親の月収は「4000 元 -6000 元未満」が 83 人

(34.6%) で最も多く、「2000 元 -4000 元未満」が 79 人 (32.9%)、「6000 元 - 8000 元未満」が 35 人 (14.6%)、「1 万元以上」が 18 人 (7.5%)、「8000 元 - 1 万円未満」が 15 人 (6.3%)、「2000 元未満」が 10 人 (4.2%) の順であった。父親と母親の職業は「会社員 (正規職)」が最も多くそれぞれ 76 人 (31.7%)、67 人 (27.9%) を占めていた。

## 2. 各測定尺度の得点と相関分析

(1) 日本: 「父親の育児参加測定尺度」では平均 18.9 点 (標準偏差 7.5)、「父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知尺度」では平均 6.7 点 (標準偏差 3.5)、「夫婦関係満足感尺度」では平均 11.7 点 (標準偏差 4.2)、「GHQ-12」では平均 2.9 点 (標準偏差 3.1)、「改訂 3 領域版健康関連 QOL 満足度尺度」では平均 12.2 点 (標準偏差 6.3) となっていた。「GHQ-12」については、2 点以下 / 3 点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3 点以上の精神的に不健康な母親は 109 人 (39.2%) となっていた。なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、父親の育児参加と精神的健康

表 2 日本データの各測定尺度の得点と相関関係

	平均値 ±標準偏差	相関関係				
		父親の 育児参加	母親の育児 サポート認知	夫婦関係 満足感	精神的健康 (GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の育児参加	18.9(±7.5)	1				
母親の育児サポート認知	6.7(±3.5)	0.34**	1			
夫婦関係満足感	11.7(±4.2)	0.15*	0.58**	1		
精神的健康(GHQ-12)	2.9(±3.1)	-0.03	-0.16**	-0.28**	1	
健康関連QOL	12.2(±6.3)	0.06	0.21**	0.37**	-0.50**	1

注: \*p&lt;0.05, \*\*p&lt;0.01

表 3 韓国データの各測定尺度の得点と相関関係

	平均値 ±標準偏差	相関関係				
		父親の 育児参加	母親の育児 サポート認知	夫婦関係 満足感	精神的健康 (GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の育児参加	18.3(±8.0)	1				
母親の育児サポート認知	6.4(±3.5)	0.23**	1			
夫婦関係満足感	10.8(±5.2)	0.02	0.33**	1		
精神的健康(GHQ-12)	4.1(±3.2)	-0.16*	-0.39**	-0.28**	1	
健康関連QOL	12.3(±6.3)	0.03	0.33**	0.30**	-0.54**	1

注: \*p&lt;0.05, \*\*p&lt;0.01

表 4 中国データの各測定尺度の得点と相関関係

	平均値 ±標準偏差	相関関係				
		父親の 育児参加	母親の育児 サポート認知	夫婦関係 満足感	精神的健康 (GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の育児参加	16.1(±7.18)	1				
母親の育児サポート認知	8.4(±2.74)	0.27**	1			
夫婦関係満足感	14.6(±4.40)	0.02	0.49**	1		
精神的健康(GHQ-12)	1.9(±2.34)	-0.09	-0.26**	-0.19**	1	
健康関連QOL	17.3(±5.40)	0.09	0.37**	0.23**	-0.33**	1

注: \*\*p&lt;0.01

(GHQ-12) および健康関連 QOL との関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。

(2) 韓国: 「父親の育児参加測定尺度」では平均 18.3 点 (標準偏差 8.00)、「母親の父親からの育児サポート認知尺度」では平均 6.4 点 (標準偏差 3.50)、「夫婦関係満足感尺度」では平均 10.8 点 (標準偏差 5.18)、「GHQ-12」では平均 4.1 点 (標準偏差 3.15)、「健康関連 QOL 測定尺度」では平均 12.3 点 (標準偏差 6.30) となっていた。なお、「GHQ-12」については、2 点以下 / 3 点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3 点以上の精神的に不健康な母親は

137 人 (64.0%) となっていた。なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、父親の育児参加と夫婦関係満足度、健康関連 QOL との関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。

(3) 中国: 「父親の育児参加測定尺度」では平均 16.1 点 (標準偏差 7.18)、「母親の父親からの育児サポート認知尺度」では平均 8.4 点 (標準偏差 2.74)、「夫婦関係満足感尺度」では平均 14.6 点 (標準偏差 4.40)、「GHQ-12」では平均 1.9 点 (標準偏差 2.34)、「健康関連 QOL 測定尺度」では平均 12.3 点 (標準偏差 6.30) となってい

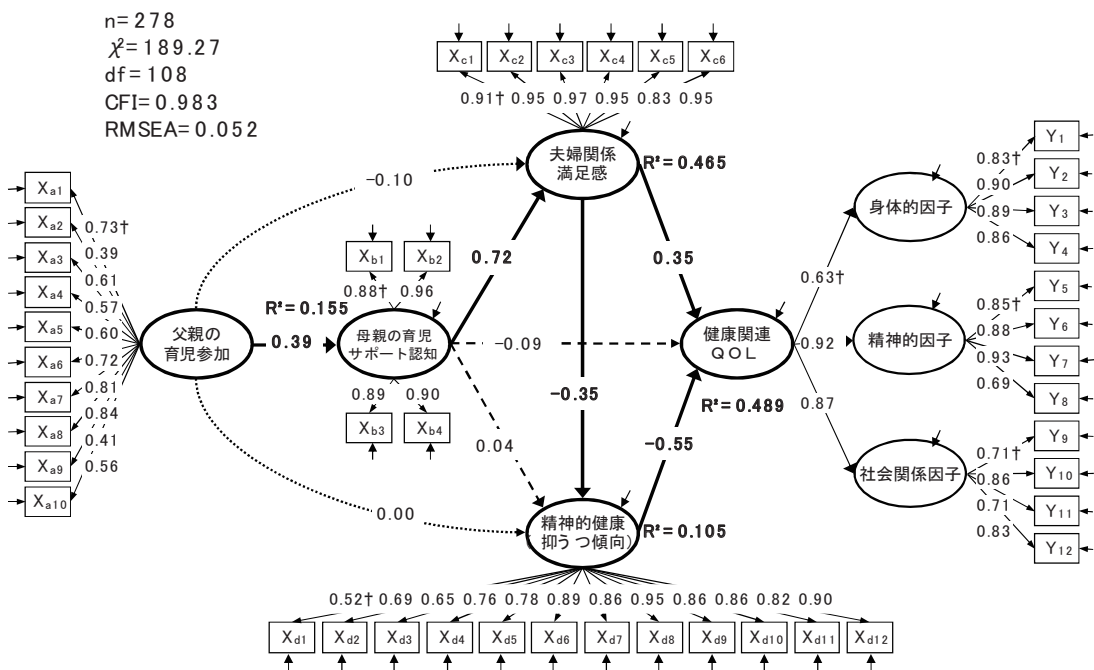
た。「GHQ-12」については、2点以下／3点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3点以上の精神的に不健康な母親は68人(28.3%)となっていた。なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、父親の育児参加と夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLとの関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。

### 3. 父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係

3カ国それぞれのデータを用いて、父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係について検討を行った。その結果は次のようである。

(1) 日本 (図1): データに対する適合度は、CFIが0.983、RMSEAが0.052と統計学的な許容水準を満たす結果であった。パス係数(標準化推定値)に着目すると、父親の育児参加か

ら父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知に向かうパス係数は、0.39で統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から夫婦関係満足感と精神的健康に向かうパス係数は、いずれも統計学的に有意な水準にはなかった。また、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知から夫婦関係満足感に向かうパス係数は、0.72と統計学的に有意な水準にあった。ただし、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知から精神的健康および健康関連QOLに向かうパス係数は、統計学的に有意な水準にはなかった。なお、夫婦関係満足感から精神的健康と健康関連QOLに向かうパス係数はそれぞれ-0.35、0.35と統計学的に有意な水準にあり、かつ精神的健康から健康関連QOLに向かうパス係数は、-0.55と統計学的に有意な水準にあった。



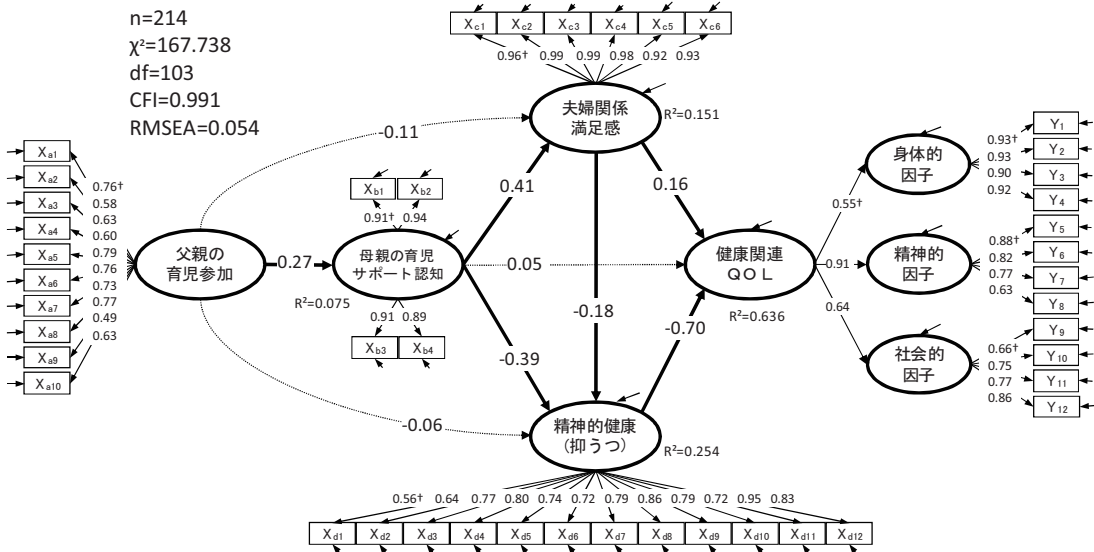
注1) 図中の†はモデル識別のために制約を課したパスである。  
 注2) 図中の破線は統計学的に非有意なパス、実線は統計学的に有意なパスである。  
 注3) 図の煩雑化を避けるため、誤差変数および誤差変数間の相関係数は省略している。

図1 日本の父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係 (標準化解)



(2) 韓国(図2):データに対する適合度は、CFIが0.991、RMSEAが0.054と統計学的な許容水準を満たす結果であった。パス係数に着目すると、父親の育児参加から母親の父親からの育児サポート認知に向かうパス係数は、0.28で統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から夫婦関係満足感と精神的健康に向かうパス係数は、統計学的に有意ではなかった。また、母親の父親からの育児サポート認知から夫婦関係満足感と精神的健康に向かうパス係数は、それぞれ0.41、-0.39と統計学的に有意な水準にあった。ただし、母親の父親からの育児サポート認知から健康関連QOLに向かうパス係数は0.05と統計学的に有意な水準にはなかった。なお、夫婦関係満足感から精神的健康と健康関連QOLに向かうパス係数はそれぞれ-0.18、0.16と統計学的に有意な水準にあり、かつ精神的健康から健康関連QOLに向かうパス係数は、-0.70と統計学的に有意な水準にあった。

(3) 中国(図3):データに対する適合度はCFIが0.997、RMSEAが0.062と統計学的な許容水準を満たす結果であった。パス係数に着目すると、父親の育児参加から母親の父親からの育児サポート認知、夫婦関係満足感に向かうパス係数は、それぞれ0.33、-0.20で統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から精神的健康に向かうパス係数は、統計学的に有意ではなかった。また、母親の父親からの育児サポート認知から夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLに向かうパス係数は、それぞれ0.68、-0.29、0.28と統計学的に有意な水準にあった。さらに、夫婦関係満足感から精神的健康に向かうパス係数は-0.09と統計学的に有意ではなかった。なお、夫婦関係満足感から健康関連QOLに向かうパス係数は0.09と統計学的に有意な水準ではなかった。精神的健康から健康関連QOLに向かうパス係数は、-0.33と統計学的に有意な水準にあった。



注1) 図中の+はモデル識別のために制約を課したパスである。  
 注2) 図中の破線は統計学的に非有意なパス、実線は統計学的に有意なパスである。  
 注3) 図の煩雑化を避けるため、誤差変数および誤差変数間の相関係数は省略している。

図2 韓国の父親の育児参加と母親の心理的well-beingの関係(標準化解)

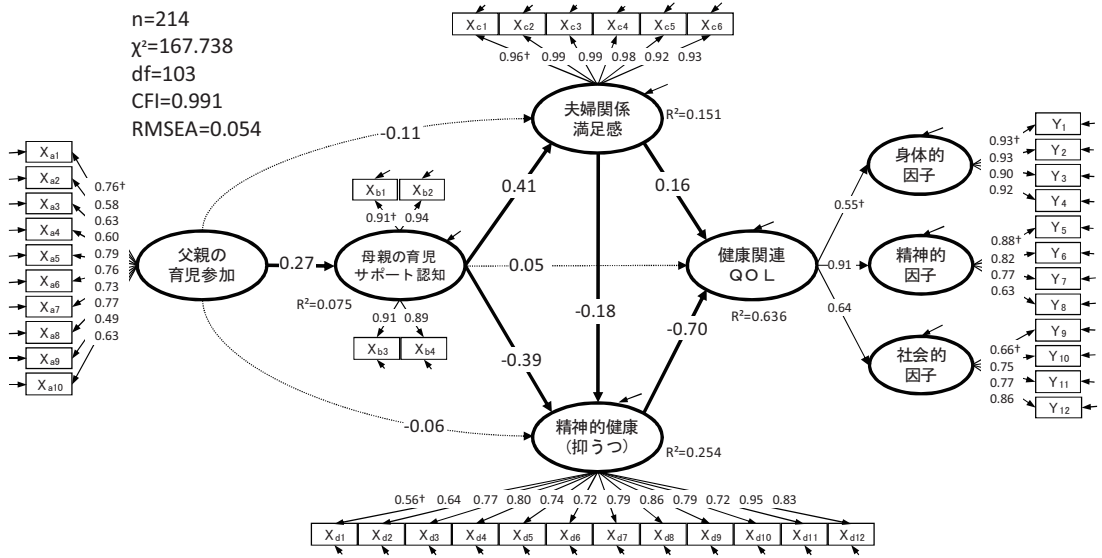


図3 中国の父親の育児参加と母親の心理的well-beingの関係(標準化解)

#### IV 考察

本研究では、就学前の児を養育している若い共働き世帯における父親の育児参加が母親の心理的well-beingに及ぼす影響について、日本、韓国、中国のデータを基礎に検討した。具体的には、「父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して母親の心理的well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康(抑うつ傾向)に影響し、夫婦関係満足感、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを構築した。このうち、母親の父親からの育児サポート認知と夫婦関係満足感の因果関係については、夫の情緒的サポートに対する妻の認知が夫婦関係満足感に影響するとする知見<sup>35) 36)</sup>や、夫の育児参加が直接的に妻の夫婦関係満足感に影響するとした知見<sup>37)</sup>等を参考に、因果関係モデルに投入した。従来のソーシャル・サポート研究においては、本研究

で採用した直接効果や間接または媒介効果の他にも調節効果をもつことを想定した仮説も提唱され<sup>38)</sup>、その実証的な検討がなされている<sup>35)</sup>。しかし、本研究において調節効果を因果関係モデルに盛り込まなかった理由は、Holmbeck(1997)<sup>39)</sup>が推奨する構造方程式モデリングを用いてのソーシャル・サポートの調節効果を実証した研究が皆無となっていたこと、換言するならば、調節効果の存在を強く支持する知見がなかったためである。また、母親の心理的well-beingの測定に使用した夫婦関係満足感と精神的健康の間に回帰的な関係を組み入れた理由は、夫婦の抑うつ状態は配偶者との親密性や結婚生活の質と関連があり、夫婦間の愛情関係の希薄さは夫婦の抑うつを高めるとした知見<sup>40)</sup>を考慮したものである。

なお、本研究では、母親が父親の育児の参加状況を回答するものではなく、母親とは別個に調査した父親自身が記載した内容を母親がどのように評価しているかという意味で、父母のペアデータを用いた。また統計解析に関しては、

因果関係モデルの構成力が柔軟でかつ測定誤差の分離が可能であり、さらには複数の適合度指標によって因果関係モデルそのものの適切さのアセスメントができる構造方程式モデリングを採用した。これらのデータ収集および分析上の配慮は、父親の正確な育児参加状況の把握と、それを基礎にした因果関係を検証していく上で適切な選択であったと判断される。

本研究では、まず第一に、日本、韓国、中国のデータに共通して、父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を経由して間接的に夫婦関係満足感に影響することを明らかにした。従来の諸外国の研究によれば、夫婦関係は、夫の育児参加から影響を受けるという知見と夫の育児参加は必ずしも夫婦関係を良好にするとは限らないとした知見が混在していたが<sup>14)</sup>、日本では直接的な関係を見出したとする知見が報告されている<sup>37)</sup>。ただし、日本の報告では、夫の育児参加に対する母親の認知、すなわち父親からのサポート受領に対する母親の判断・解釈の過程が分析に組み込まれておらず、その意味では本研究の結果と単純に比較することはできない。韓国では、夫の家事・育児分担について母親が満足するほど妻の結婚生活満足感が高くなるという報告があり<sup>41)</sup>、本研究の結果も一致するものであった。また、中国では夫婦間コンフリクトが生じる直接的原因として家事、子どもの教育方法、経済と取り上げた報告<sup>42)</sup>や家事分担が夫婦葛藤の要因になる場合もあれば、何らかの要因により夫婦関係が不調であるがゆえに家事分担をめぐって衝突するなど結果となる場合もあるという報告<sup>43)</sup>が認められるところではあるが、それらも本研究の結果と比較して論ずることは困難である。しかし、夫の子育て参加によって共通の話題ができたり、夫が妻の精神的な支えになることが夫婦関係を良好にするという示唆<sup>14)</sup>や大和<sup>22)</sup>の回帰分析を用いた研究において、夫の

育児参加よりも妻の夫からの情緒的サポートに対する認知が夫婦関係満足感を強く規定していたことを総合的に勘案するなら、本研究の知見は適切な結果と推察された。

第二に、日本データでは、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は夫婦関係満足感を通して間接的に、または夫婦関係満足感を通して精神的健康を通して間接的に健康関連QOLに影響していた。この夫婦関係満足感が母親の精神的健康や健康関連QOLに影響するという関係は、母親の夫婦関係満足感と主観的幸福感(心理的健康)の関係を検討した従来の研究成果<sup>44)</sup>とおおむね合致しており、夫婦関係の良好さが母親の心理的状态の悪化抑制や改善に作用したものと推察される。ただし、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知との関係については、母親の精神的健康ならびに健康関連QOLとの関連は認められなかった。この点について、鈴木(2007)<sup>45)</sup>は情緒的なサポートがあってもそれは母親の内面的状態、すなわち夫婦関係満足感を介在させた場合、その影響が大きくなる可能性を示唆しており、本研究の結果はその示唆を実証したことになるといえよう。

第三に、韓国データでは、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は、夫婦関係満足感または精神的健康を通して間接的に、または夫婦関係満足感を通して精神的健康を通して間接的に健康関連QOLに影響していた。コラ(1999)<sup>46)</sup>によると、妻の精神的健康とQOLに影響を与える要因において、主観的な心理状態を表す変数、特に結婚満足度が最も強く関係しているという報告と同様な結果であった。しかし、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知との関係において、健康関連QOLとの関連は認められなかった。このことは日本の結果と同様であり、Barrera(1981)<sup>47)</sup>によれば、社会的サポートに対して客観的評価よりは満足度のよ

うな主観的評価を通して心理的 well-being に影響を与えると述べている。

四に、中国データでは、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は、直接的に、また精神的健康を通して健康関連 QOL に影響していることが明らかとなった。本結果は、父親からの情緒的育児サポートに対する母親の認知が夫婦関係満足感に影響を与えるのみならず、母親の精神的健康、さらには健康関連 QOL の向上にとって有益な資源となっていることを示唆しており、母親のサポートに関する認知が自身の精神的健康度に影響するという従来の知見と一致するところである<sup>27)</sup>。ただし、母親の夫婦関係満足感と精神的健康との関連性は統計学的に支持されなかった。夫婦関係満足感に関する研究では、夫婦関係満足感は精神的健康や主観的幸福感を左右する<sup>44) 48)</sup> という結論が一般的である。本研究でも、それらふたつの変数間の単相関は大きくはなかったが、統計学的には有意な水準にあった。しかし、他の変数も考慮した複雑な因果関係モデルにおいては、夫婦関係満足感から精神的健康に向かうパス係数は統計学的に有意ではなかった。このことは、夫婦関係満足感と精神的健康の関係が他の変数の影響により希薄化された可能性が推察されるところであるが、これについては、さらなる慎重な検討が望まれよう。

以上、本研究では、日本、韓国、中国のデータに共通して、父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して間接的に夫婦関係満足感に影響していることを明らかにした。このことは、父親の育児参加は母親の心理的 well-being に直接的に影響するのではなく、母親がそれについてどのように評価するかによって広義の心理的 well-being に影響を与えていることを意味している。しかし、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は、他の精神的健康や健康関連 QOL に対して

は、3カ国のデータでは異なる独特の傾向を有していた。このことを勘案するなら、今後は早急に父親の育児参加に関連した仮説<sup>14)</sup>をさらに取り込んだ新たな理論の開発とその検証を総合的に行う必要があるだろう。なお、改革開放政策後、急変化されている中国社会の女性は、「男は外、女は内」という性別役割分担意識と仕事する以外に、家事や育児などの家庭責任を同時に背負わなければいけない現実のギャップの間に置かれている。その多重役割に関連した負担問題を解決するためには、女性の質の高いワーク・ライフ・バランスが維持できる育児支援を、根本的には、父親が積極的に育児参加ができるような全般的な支援策が必要となるだろう。このことは日本と韓国においても同様と言え、継続した研究成果の蓄積が望まれよう。

#### 引用および参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所. 第3回全国家庭動向調査 結果の概要. 2006.
- 2) 統計庁. 生活時間調査. 2009.
- 3) 全国婦女連合会・国家統計局: 第二期中国婦女社会地位抽樣調査主要数値報告. 婦女研究論叢. 2001.
- 4) 木南莉莉: 中国とインドにおける開発とジェンダーに関する考察. 農業経済研究 別冊 日本農業経済学会論文集. 332-337. 2002.
- 5) 厚生労働省. 平成21年版 働く女性の実情. 2010.
- 6) Kim Seung Kwon. The Survey on The National Fertility, Family Health and Welfare in Korea, Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006.
- 7) Kessler R. C., McRae J. A., 1982, "The effect of wives' employment on the mental health of married men and

- women,” *American Sociological Review*, 47: 216-227.
- 8) Baruch G. K. and Barnett R. C.: Consequences of Fathers’ Participation in Family Work: Parents’ Role Strain and Well-Being. *Journal of Personality and Psychology*, 31 (2), 983-992, 1986.
- 9) 福丸由佳：共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度の関係。 *家族心理学研究*, 14 (2)、151-162、2000.
- 10) 小泉智恵・菅原ますみ・前川暁子・北村俊則：働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ傾向に及ぼす影響。 *発達心理学研究*, 14 (3)、272-283、2003.
- 11) 蟹江教子：未就学児を持つ共稼ぎ夫婦における疲労症状。 *家族社会学研究*, 17 (2)、59-67、2006.
- 12) 河野利津子。親役割に関する研究－母親の就労と父親の家事・育児参加－。 *比治山女子短期大学紀要*, 28, 89-96, 1993.
- 13) Frone M. R., Yardley J. K., Markel K. S. : Developing and testing an integrative model of work-family interface, *Journal of Applied Psychology*, 80 : 6-15、1997.
- 14) 石井クツ昌子：父親の役割と子育て参加－その現状と規定要因、家族への影響について。 *季刊家系経済研究*, 81、16-23、2009.
- 15) 石井クツ昌子：父親の子育て参加と就学児の社会性に関する日米比較調査。 *家族社会学研究*, 16 (1) : 83-93、2004.
- 16) 尾形和男：父親の育児と幼児の社会生活能力－共働き家庭と専業主婦家庭の比較。 *教育心理学研究*, 43 (3)、98-105、1995.
- 17) 森田千恵、松村泰子。夫婦の家事・育児分担と妻の感情－夫の分担度が低いケースの分析－。 *東京学芸大学紀要3部門*, 55 : 111-122、2004.
- 18) Milkie, MA., Bianchi, SZ., Mattingly, MJ., Robinson, JP. Gendered division of childrearing: Ideals, realities, and the relationship to parental well-being. *Sex Roles*, 47: 21-38, 2002.
- 19) 佐々木保行。父親の発達研究と家族システム－生涯発達心理学的アプローチ－。 *教育心理学年報*, 35 : 137-146、1996.
- 20) 森下葉子・岩立京子：子どもの誕生と父親の発達の過程。 *東京学芸大学紀要総合教育科学系*, 60、9-18、2009.
- 21) 福丸由佳：子どもとの関わりと父親の発達：都市部と郡部の地域差の検討。 *母子研究*, 18、60-68、1997.
- 22) 大和礼子：「夫の家事・育児参加は妻の夫婦関係満足度を高めるか？－雇用不安定時代における家事・育児分担のゆくえん、西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『第2回家族生活についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書 No.1 夫婦、世帯、ライフコース』、日本家族社会学会 全国家族調査委員会、17-33、2006.
- 23) 大和礼子：夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか？－妻の世帯収入貢献度による比較－。 *ソシオロジ*, 46 (1)、3-20、2001.
- 24) 末盛慶、石原邦雄：夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足度。 *人口問題研究*, 56、39-55、1998.
- 25) 蟹江教子：父親の家事・育児と母親の主観的健康。 *季刊家計経済研究*, 68、62-71、2005.
- 26) 李基平：夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度－妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して。 *家族社会学研究*, 20 (1)、70-80、2008.
- 27) 中嶋和夫・桑田寛子・林仁実・岡田節子・

- 朴千萬・齋藤友介・間三千夫：父親の育児サポートに関する母親の認知. 厚生の指標, 47 (15), 1-8, 2000.
- 28) Norton, R.: Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family* 45, 141-151. 1983.
- 29) 諸井克英：家庭内労働の分担における公平性の知覚. *家族心理学研究*, 10 (1), 15-30, 1996.
- 30) Goldberg, D.P., &Hiller, V.F.: A scaled version of the General Health Questionnaire. *Psychological Medicine*, 9, 139-145, 1979.
- 31) 福西勇夫：日本版 General Health Questionnaire (GHQ) の cut-off point. *心理臨床*, 3 (3), 228-234, 1990.
- 32) 中嶋和夫・香川幸次郎・朴千萬：地域住民の健康関連 QOL に関する満足度の測定. *厚生*の指標, 50 (8), 8-15, 2003.
- 33) Brislin, R. : Back translation and cross cultural research. *J. Cross cult psychol*, 1, 185-216, 1970.
- 34) 松田茂樹. インフォーマル・ネットワークと well-being (下) -育児におけるネットワークのサポート効果-. *ライフデザインレポート*, 2001.8
- 35) 鈴木有美. 自尊感情と主観的ウェルビーイングからみた大学生の精神的健康-共感性およびストレス対処との関連-名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. *心理発達科学* 49, 145-155, 2002.
- 36) Unger, D.G., Jacobs, S.B. and Cannon, C. : Social Support and Marital satisfaction Among couples coping with chronic constructive airway disease. *Journal of Social and Personal relationships*,13,123-142,1996.
- 37) 中川まり：夫の家事・育児参加と夫婦関係 -乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究-. *家庭教育研究所紀要*, 30, 97-197, 2008.
- 38) Cohen S and Wills TA: Stress, social support, and the buffering hypothesis. *Psychol Bull*, 98, 310-357, 1985.
- 39) Grayson N. Holmbeck : Toward Terminological, Conceptual, and Statistical Clarity in the Study of Mediators and Moderators: Examples From the Child-Clinical and Pediatric Psychology Literatures. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 65 (4), 599-610, 1997.
- 40) 小田切紀子、菅原ますみ、北村俊則、菅原健介、小泉智恵、八木下暎子. 夫婦間の愛情関係と夫・妻の抑うつとの関連-縦断研究の結果から. *性格心理学研究*, 11 (2), 61-69, 2003.
- 41) ユゲスク：共働き夫婦の家事分担が妻の仕事-家庭の転移と結婚生活満足度に与える影響. *女性家族パネル*, 3-21、2009.
- 42) 徐安琪・叶文振：家庭生命周期和夫婦冲突的经验研究. *中国人口科学*, 2002.
- 43) 于建明：中国都市部のコンフリクト状態にある夫婦関係. *Proceedings*, 8, 73-81, 2009.
- 44) 伊藤裕子・相良順子・池田政子：既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響. *心理学研究*, 75 (5)、435-441、2004.
- 45) 鈴木富美子. 妻からみた夫婦関係・夫からみた夫婦関係-「夫からの情緒的サポート」と「妻の苛立ち」による夫婦類型の計量的分析. *家族社会学研究*, 19 (2) : 58-70. 2007.
- 46) Ko, J.J, Kim, G.S : A Study on Psychological Well-Being and Quality of life of Married Couple. *Journal of the Korea*

- Home Economics Association、37 (6) :  
59-76. 1999.
- 47) Barrera, M. : Social support in the  
adjustment of pregnant adolescents:  
Assessment issues. In B. H. Gottlieb (Ed.),  
*Social networks and social support* (pp.  
69-96). Beverly Hills: Sage. 1981.
- 48) 遠藤由美：親密な関係性における高揚と相  
対的自己卑下. 心理学研究, 68 : 387-395,  
1997.